

< 共通論題 >

金融経済教育推進会議の活動等

金融広報中央委員会事務局長

日本銀行情報サービス局長

丹治 芳樹

2013年6月に金融広報中央委員会が設置した金融経済教育推進会議（座長：吉野直行アジア開発銀行研究所長）では、金融リテラシーの具体化と普及浸透に向けた諸課題について検討を重ね、本年6月にこれまでの成果を取り纏めて公表した。最大の成果は、「金融リテラシー・マップ」の策定である。これは、金融経済教育研究会が取り纏めた「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を、項目別・年齢層別の教育項目として具体化・体系化したもので、今後、金融経済教育推進団体等の共通の活動指針となるものである。また、推進会議構成団体間での情報共有体制の整備を図るとともに、関係団体が連携しながら、投資詐欺予防啓発等の情報発信強化や生活設計のための無料相談会の開催など、様々な取組みを行ってきた。

また、上記連携の一環として、各団体から講師を派遣してマップの内容を踏まえた連続講義（15コマ）を都内2大学で試行した。学生からの評価は総じて良好であったように窺われるが、講義の内容や方法については改善の余地があるというのが関係者の一致した認識。今後、関係団体では、試行結果を踏まえ、生活設計を基本に据えた講義内容にブラッシュアップし、金融リテラシー講義の基本形となるような一連の講義案の作成に取り組む方針にある。

今回は、春季大会での報告をフォローする形で、こうした金融経済教育推進会議での具体的な取組みについて報告するとともに、上記連携講座等を踏まえた大学における金融教育の今後の方向性について、ご報告する。

この間、日米の金融リテラシーの浸透度を推測するメルクマールとして、「家計におけるリスク資産の保有ウェイト」（保有金融資産に占める株式・投資信託のウェイト：米国45%、日本14%＜「資金循環統計」2014年3月末＞）に着目されることが少なくない。ただ、両国の保有ウェイトに大きな差が生じている背景には、統計技術上の問題や家計の所得格差の大小、確定拠出年金制度の成熟度などいくつかの要因があるように考えられる。こうしたファクトは、我が国が抱える課題解決には、金融リテラシーの普及に加え、多面的な取組みが必要であることを示唆しているように思われる点を、報告したい。

以 上